

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 コクヨ株式会社

【英訳名】 KOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田章裕

【本店の所在の場所】 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

【電話番号】 06(6976)1221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉本悦章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番35号

【電話番号】 03(3450)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務管財部長 田島徹也

【縦覧に供する場所】 当社東京品川オフィス
(東京都港区港南1丁目8番35号)

当社名古屋オフィス
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	126,862	132,854	138,556	273,462	283,518
経常利益 (百万円)	2,847	4,731	6,325	8,875	12,573
中間(当期)純利益 (百万円)	402	2,563	546	1,949	5,206
純資産額 (百万円)	183,400	186,248	185,684	185,141	187,043
総資産額 (百万円)	268,392	271,421	272,744	289,193	291,651
1株当たり純資産額 (円)	1,494.03	1,516.28	1,536.83	1,506.80	1,522.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.28	20.87	4.51	15.38	41.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	68.6	68.1	64.0	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,775	11,989	12,257	7,457	10,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,320	16,210	5,809	7,111	20,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,612	8,691	5,150	4,586	7,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,948	20,734	14,228	16,261	12,807
従業員数 (名)	4,240	4,214	4,476	4,191	4,206
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高又は営業収益 (百万円)	89,936	87,022	9,571	189,162	91,851
経常利益 (百万円)	3,849	4,194	4,487	6,754	2,420
中間(当期)純利益 (百万円)	1,719	2,149	2,603	2,083	338
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	183,752	185,106	186,449	184,472	185,765
総資産額 (百万円)	250,524	254,461	224,001	263,633	221,986
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	18.50
自己資本比率 (%)	73.3	72.7	83.2	70.0	83.7
従業員数 (名)	1,580	1,289	194	1,313	182

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第57期中及び第57期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

第58期中、第58期及び第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

4 1株当たりの配当額について、第58期には創業100周年記念配当3.50円が含まれている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォーレスト(株) (注)	埼玉県さいたま市	838	オフィス用品等の通信販売	46.4	当社製品の販売 役員の兼任3名、出向1名
(連結子会社) 国誉商業(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 12,414	オフィス用品等の通信販売	100.0	当社製品の販売

(注) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	2,131
ファニチャー関連事業	2,023
店舗関連事業	201
全社(共通)	121
合計	4,476

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属しており、労使関係は良好である。

また、連結子会社においては、労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料値上がり等の懸念材料があったものの、企業業績、雇用情勢の改善や、個人消費の一部に回復の兆しが表れ、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、10月2日に創業100周年を迎えました。今後は第2の創業ととらえ、より一層の成長を続けるために、4月28日に発表しました中期経営計画「Next100～No.1企業の集合体へ～」の目標達成（平成20年3月期：売上3,600億円 ROE 8%）に向け、各事業会社が、スピードを上げて成長戦略を実行し、新しい商品・サービス・事業の創出に邁進してまいります。

この中期経営計画達成のため、顧客起点での新製品開発に努めました。特にデザイン面では、平成17年度「グッドデザイン賞」に15商品が選定され、表裏どちら側からもページが開きやすいユニバーサルデザインのノート「キャンパスノート<paracuruno>（パラクルノ）」が金賞を受賞する等、高い評価を頂きました。さらに、オフィス家具分野につきましては、個人情報保護法施行により需要が増加しているセキュリティビジネス関連の新製品を積極的に上市するとともに、ソリューション提案に注力いたしました。

また、オフィス通販業界第4位の「フォーレスト株式会社」の株式46.4%を取得等して連結子会社化するとともに、10月1日には、オフィス用品通販事業を行う連結子会社「株式会社カウネット」を存続子会社として、商品調達子会社「加藤憲株式会社」を合併いたしました。これらの戦略により、コクヨグループが展開するオフィス通販事業の調達・物流・情報システム等の主要機能の統合を進め、オフィス通販事業の強化を図ります。

一方、海外戦略としましては、注力している中国市場において「国誉商業（上海）有限公司」を4月に設立し、日系企業として初めて、上海地区においてオフィス用品通販「Easy buy（イージーバイ）」を6月に開始しました。また、「国誉貿易（上海）有限公司」が中国進出日系企業向けのオフィス開設・移転のトータルソリューション提案を推進したほか、北京、蘇州、天津等へサービス提供地域を拡大いたしました。

以上の諸施策を積極的に展開し、業績の向上に努めました結果、売上高は1,385億円（前年同期比4.3%増）となりました。利益につきましては、経常利益は63億円（前年同期比33.7%増）となりましたが、中間純利益は、減損損失、固定資産廃棄損等の特別損失を計上したため、5億円（前年同期比78.7%減）となりました。

ステーションナリー関連事業

ステーションナリー関連業界におきましては、消耗品購買の多様化や、低価格の文具を販売する100円ショップ等の台頭により、厳しい事業環境が続いています。一方、セキュリティ商品需要、堅調に成長を続けているオフィス通販需要等、明るい兆しが見えはじめました。

このような状況のもと、当社グループでは、セキュリティ需要に対しまして、ワークシーンに合わせた情報漏洩防止ツールやファイリングコンサルティング等のセキュリティソリューション提案に注力いたしました。

また、オフィス用品通販事業を行う株式会社カウネットは、オリジナル商品の拡充、オフィス家具・インテリア商品の強化を図った第10号カタログを8月に発刊する等、拡販に努めました。

新製品につきましては、技術革新と顧客ニーズを組み合わせた画期的な製品として、新開発ののりと当社独自の加工技術を用いて、のりがドット(=点)で紙に粘着するようにした「ドットライナー」を6月に上市いたしました。5万個無料サンプル配布やテレビコマercial等積極的な販売促進活動を行い、販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、ステーションナリー関連事業の売上高は723億円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は31億円(前年同期比22.6%増)と増収増益になりました。

ファニチャー関連事業

ファニチャー関連業界におきましては、景気回復に伴う企業の移転需要や既存ビルのリニューアルの増加、セキュリティ需要増加等があった一方で、価格競争や地方経済に未だ底打ち感が無いこと等により、本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、セキュリティ需要に対して、セキュリティフェア・セミナー・勉強会等を開催すると共に、オフィスの機能別・ワークスタイルごとに最適なセキュリティを提案する「セキュアワークスペース」に積極的な取組みをいたしました。

また、製品につきましては、「グッドデザイン賞」において、当社グループでは初めて建築・環境デザイン部門で選ばれた家具の設計技術を建築に応用した空間パッケージ「CROSSKUBIC(クロスキュービック)」や、ファイルの出納を管理できるセキュリティ商品「SECURE UNIT(セキュアユニット)」等、計9アイテムが受賞しました。

一方、官公庁分野におきましては、昨年度に引き続き、全国に展開する当社グループが地元密着型の営業活動を行い、市町村合併に伴う庁舎移転コンサルティング提案を推進いたしました。

以上の結果、売上高は558億円(前年同期比1.1%増)、営業利益は15億円(前年同期比9.7%増)と増収増益になりました。

店舗関連事業

店舗関連業界におきましては、量販店やコンビニエンスストアの新規出店や改装需要はあったものの、業態により出店計画に差があり、全体的に出店ペースは緩やかで、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、店舗什器の積極的な営業活動を展開すると共に、店頭で使用するシステム什器やディスプレイ用品などの店舗用品を、通販により手軽に購入することができる「STORE GOODS（ストアグッズ）」の売上拡大に努めました。

一方、店舗什器事業で培ってきたストアオペレーションに関するノウハウを活用した店舗のバックヤードに関するアウトソーシングを請負う「バックヤードソリューション事業」を4月に開始し、ソリューション事業の拡大を図りました。

以上の結果、店舗関連事業の売上高は103億円（前年同期比13.3%増）となりましたが、競争環境の激化による総利益率の低下等により、営業利益は1億円（前年同期比62.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は122億円であり、前年同期に比べ2億円の資金増となりました。これは主として、法人税等の支払により22億円の資金支出増等があったものの、たな卸資産の減少により44億円の資金収入増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は58億円であり、前年同期に比べ104億円の資金増となりました。これは主として、前中間期に退職給付信託設定を目的とした投資有価証券取得があり、当中間期は投資有価証券の取得の減少で59億円の資金支出減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は51億円であり、前年同期に比べ138億円の資金減となりました。これは主として、自己株式の取得により28億円の資金支出増があったことと、前中間期に新株予約権付社債の発行による収入120億円があったことによるものであります。

以上の結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は142億円（前年同期比31.4%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	5,123	0.5
ファニチャー関連事業	9,151	14.1
店舗関連事業	-	-
合計	14,275	8.8

(注) 上記金額は消費税等を含まない。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	72,391	5.6
ファニチャー関連事業	55,827	1.1
店舗関連事業	10,337	13.3
合計	138,556	4.3

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加、IT関連産業の生産調整の終了、個人消費の持ち直しなど、景気の踊り場からの脱却の兆しが見られ、緩やかな回復傾向にありました。しかし、事業をとりまく環境は、素材価格が高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、コクヨグループは、本年10月に創業100周年を迎えました。

コクヨグループは、平成18(2006)年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Next100～1企業の集合体へ～」を策定しました。各事業会社が独自の強みを完成させ、それぞれの市場・業界で1になることで、株主価値の向上に努めてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記の通りです。

ステーションナリー関連事業

ステーションナリー市場は成熟産業であり、現状では、市場の大きな伸長を期待することは困難です。このような環境のなか、当社グループでは、ソリューションビジネスの展開を図るとともに、オフィス通販カウネットをはじめとするネットビジネスを強化します。また、商品面では顧客起点での商品開発を行うとともに、中国生産をはじめとするコストダウンを行うことで、収益の拡大を目指します。

ファニチャー関連事業

ファニチャー市場は、景気動向に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、景気連動性を少なくし、安定的に収益を伸ばせるビジネスモデルを構築いたします。

ファシリティマネジメントやコンサルティング、オフィス全体のセキュリティ提案等のソリューション分野の強化や、官需分野への取組みを強化します。

店舗関連事業

店舗関連事業は、小売店の出店及び改装計画に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、小店舗のバックヤード(清掃・設備保全等)に関するアウトソーシング事業への展開や、未進出の業種等へ積極的営業展開等を図ることにより、収益の拡大を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、徹底した顧客起点の考えのもと、研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、934百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ステーションナリー関連事業

コクヨが創業100周年を迎えるにあたり、記念商品の開発上市を進めております。

4月には復刻版便箋を発売し(一部地域のみ)大変好評を得ることができました。また、ノートのサイズを「使われ方」の視点で一から見直し、さらに人間工学の視点も取り入れた新サイズ「SlimB5」ノートを開発いたしました。その他にも下期キャンペーンに向けて第2弾の商品群を準備しております。

さらに、粘着技術に関する研究がようやく実を結び、日本初の「ドット(=点)」パターンのテープのり「ドットライナー」の商品化に至りました。新開発ののりと当社独自の加工技術を用いて、のりがドットで紙に粘着し、のり切れ、のりの付き具合、のり引きが格段に向上し、大変好評を頂いております。

セキュリティ関連商品にも引き続き注力しており、シュレッダー、シャッターケース、情報保護ハガキ、目隠しラベル等 品揃えを強化してきました。

その他にも、ユーザーのワークシーンを意識した、シンプルで高級感のあるデザインの卓上文具「ユニフィール」のシリーズ展開、赤色光に比べて約8倍明るい緑色光レーザーを採用し、色の識別が困難な方にも見えやすく、遠くからでもはっきり視認できる「レーザーポインター< I C - G R E E N > f o r P C」等、多様化するお客様のニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、537百万円であります。

(2) ファニチャー関連事業

3R (Reduce: 小さく少なくする / Reuse: 再利用する / Recycle: 原材料として再利用する) を最大限盛り込んだ、より環境負荷の少ない商品作りを目指して活動をしております。平成16年7月に制定された家具の新エコマーク基準にいち早く対応し、業界最多の27件のエコマークを取得いたしました。シックハウス症候群を引き起こす原因の一つとして考えられているVOCs (揮発性有機化合物) についても、発生する量の少ない材料への切り替えを順次進めております。

当中間連結会計期間におきましては、多くの企業が情報セキュリティ対策を強化していることから、情報システムの安全確保だけでなく、入退室管理、文書や各種メディア管理をオフィスのワークスタイルに適合させ提案する、コクヨ「セキュアワークスペース」に基づく商品を発売いたしました。商品には、カードリーダーにICカードをかざすだけで開錠でき、扉を閉めると自動的に施錠できる壁面収納「ユニフレックスICカード対応タイプ」、ICカードによりオフィスの鍵を一元管理できる「鍵管理ボックス」等があります。いずれもコクヨの入退室管理システムと接続することができます。さらに、既存のスチールパーティションのドアパネルを交換するだけで、簡単にテンキードアが施工できる「プランナーウォールS型テンキードア」を発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、331百万円であります。

(3) 店舗関連事業

店舗施設の什器関係では、あらゆる業種・業態に対応できるように、基幹什器のサイズや形状のバリエーションの拡充を行っております。また、個人情報保護法に基づく情報セキュリティ什器として「メール回収ボックス」「書類保管庫」を、各地方自治体の条例に基づく有害図書・成人雑誌の陳列仕切什器等をお客様の要望を取り入れて開発いたしました。

また、店舗の清掃用品として「おそうじ日記シリーズ」を家庭用でも業務用でもない「専用品」として発売いたしました。現在、クリーナーや伸縮モップ等5アイテム9品番の商品シリーズとなっています。

通販用の商材も、低単価・多頻度商材を中心に品揃えの拡大に努めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、65百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、平成17年9月に 旧八尾工場設備 622百万円の除却を行った。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	128,742,463	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,400	2,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,707,129	7,707,129
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日~ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,000	12,000

- (注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 2 本新株予約権付社債の所持人は、2023年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。2023年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- (i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、()当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は()R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		128,742,463		15,847		19,066

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ココヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	7,322	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,683	5.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,869	4.56
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	3,403	2.64
ココヨ共和会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	3,240	2.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,650	2.06
黒田耕司	兵庫県西宮市城山10番1号	2,629	2.04
黒田暉之助	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,498	1.94
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,439	1.89
(株)黒田興産	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,115	1.64
計		38,850	30.18

- (注) 1 上記株主のうち、ココヨ共栄会及びココヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、また、(財)黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。
- 2 自己株式を大量に保有し、その保有割合が上位10名以内に該当する。
自己株式 所有株式数 7,908千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.14%
- 3 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。
- 4 大株主は、平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドおよびパークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書及びそれ以後の変更報告書により、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	300	0.23
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,159	2.45
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,793	1.39
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	2	0.00
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート111	92	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	1,304	1.01
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市ロンバード・ストリート54	20	0.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市ベイ・ストリート161,2500号	3	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,908,300		
	(相互保有株式) 普通株式 359,600		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 120,249,800	1,202,498	
単元未満株式	普通株式 224,763		1 単元(100株)未満の株式 (注)2
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,202,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,600株(議決権 156個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 61株

相互保有株式

(株)ニッカ 42株、コクヨ北関東販売(株) 96株、コクヨ山陽販売(株) 46株、コクヨ北陸新潟販売(株) 61株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 6丁目1番1号	7,908,300		7,908,300	6.14
(相互保有株式) コクヨ西関東販売(株)	横浜市神奈川区新子安 1丁目23番15号	4,000		4,000	0.00
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5番1号	23,000		23,000	0.02
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町 1450番1号	33,900	90,200	124,100	0.10
コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	139,800	14,800	154,600	0.12
コクヨ山陽販売(株)	岡山市古新田1153番6号	50,800		50,800	0.04
コクヨ北陸新潟販売(株)	新潟県長岡市新産 2丁目5番地9		3,100	3,100	0.00
計		8,159,800	108,100	8,267,900	6.42

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,378	1,400	1,518	1,539	1,549	1,574
最低(円)	1,307	1,338	1,370	1,456	1,464	1,453

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,617		9,817		9,440		
2 受取手形 及び売掛金		58,264		61,640		80,133		
3 有価証券		12,719		5,137		4,538		
4 たな卸資産		22,380		23,022		27,443		
5 繰延税金資産		2,546		2,156		2,457		
6 その他		6,687		7,268		7,411		
貸倒引当金		347		886		941		
流動資産合計		110,867	40.8	108,156	39.7	130,482	44.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び 構築物		36,674		32,956		35,505		
(2) 機械装置 及び運搬具		5,197		4,685		5,093		
(3) 土地		48,102		45,035		47,614		
(4) 建設仮勘定		3,206		4,110		3,662		
(5) その他		3,089	96,270	2,832	89,619	2,902	94,778	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		7,556		7,301		7,928		
(2) 連結調整勘定		405		1,513		324		
(3) その他		395	8,357	331	9,145	491	8,744	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	2	38,175		52,258		43,576		
(2) 長期貸付金		1,658		1,137		1,178		
(3) 長期前払費用		537						
(4) 繰延税金資産		8,122		4,504		5,159		
(5) その他		9,513		8,564		8,547		
貸倒引当金		2,082	55,925	642	65,823	817	57,644	
固定資産合計			160,554	59.2	164,588	60.3	161,168	55.3
資産合計			271,421	100.0	272,744	100.0	291,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		35,979		37,055		50,281	
2	2	4,160		3,615		4,270	
3	2	589					
4		923		2,589		4,375	
5		2,191		2,157		2,183	
6		9,232		9,119		10,885	
		53,077	19.5	54,537	20.0	71,996	24.7
流動負債合計							
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		12,000		12,000		12,000	
3	2	620		995		500	
4		3,527		4,159		3,909	
5		0		212		214	
6		2,067		1,870		1,955	
7		1,064				1,077	
8		2,401		2,890		2,614	
		31,681	11.7	32,128	11.8	32,271	11.1
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		414	0.2	394	0.1	339	0.1
(資本の部)							
資本金							
		15,847	5.8	15,847	5.8	15,847	5.4
資本剰余金							
		19,068	7.0	19,068	7.0	19,068	6.5
利益剰余金							
		156,274	57.6	152,906	56.1	153,828	52.7
その他有価証券 評価差額金							
		2,546	1.0	8,175	3.0	5,894	2.0
為替換算調整勘定							
		484	0.2	488	0.2	577	0.1
自己株式							
		7,003	2.6	9,825	3.6	7,017	2.4
資本合計							
		186,248	68.6	185,684	68.1	187,043	64.1
負債、少数株主 持分及び 資本合計							
		271,421	100.0	272,744	100.0	291,651	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			132,854	100.0		138,556	100.0		283,518	100.0
売上原価			87,166	65.6		91,150	65.8		187,007	66.0
売上総利益			45,687	34.4		47,405	34.2		96,510	34.0
販売費及び 一般管理費	1		41,355	31.1		42,574	30.7		84,352	29.7
営業利益			4,332	3.3		4,830	3.5		12,158	4.3
営業外収益										
1 受取利息		166			197		301			
2 受取配当金		179			1,268		313			
3 投資有価証券 売却益		1			264		144			
4 不動産・動産 賃貸料		805			648		1,420			
5 持分法による 投資利益		120			16		154			
6 その他の 営業外収益		552	1,825	1.4	522	2,917	2.1	569	2,903	1.0
営業外費用										
1 支払利息		245			254		461			
2 投資有価証券 売却損					34		22			
3 固定資産廃棄損		80					181			
4 賃貸不動産費用		272			296		460			
5 その他の 営業外費用		828	1,426	1.1	837	1,422	1.0	1,363	2,489	0.9
経常利益			4,731	3.6		6,325	4.6		12,573	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2				100	100	0.0	406	406	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3				1,333		857			
2 固定資産廃棄損	4				1,651					
3 減損損失	5				991					
4 その他					65	4,041	2.9	857		0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,731	3.6		2,384	1.7		12,122	4.3
法人税、住民税 及び事業税		981			2,437		4,730			
法人税等調整額		1,135	2,116	1.6	616	1,820	1.3	2,174	6,904	2.4
少数株主利益			52	0.1		17	0.0		11	0.0
中間(当期)純利益			2,563	1.9		546	0.4		5,206	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,066		19,068		19,066
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1			1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			19,068		19,068		19,068
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			154,696		153,828		154,696
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,563	2,563	546	546	5,206	5,206
利益剰余金減少高							
1 配当金		921		1,351		1,842	
2 役員賞与		63		61		63	
3 その他減少高			985	55	1,467	4,168	6,075
利益剰余金 中間期末(期末)残高			156,274		152,906		153,828

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,731	2,384	12,122
2 減価償却費		3,053	3,119	6,219
3 連結調整勘定償却額		80	102	158
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		490	259	180
5 退職給付引当金の増減額 (減少:)		14,989	84	15,101
6 退職給付信託設定額		12,000		12,000
7 受取利息及び受取配当金		346	1,466	614
8 支払利息		245	254	461
9 持分法による投資利益		120	16	154
10 固定資産売却損益(益:)		18	1,237	384
11 固定資産廃棄損		80	1,651	181
12 減損損失			991	
13 投資有価証券売却損益(益:)		0	229	122
14 投資有価証券評価損		41	54	68
15 売上債権の増減額(増加:)		21,726	19,728	71
16 たな卸資産の増減額(増加:)		366	4,784	4,691
17 仕入債務の増減額(減少:)		15,641	15,155	1,337
18 その他		2,180	1,815	3,362
小計		13,881	15,280	12,686
19 利息及び配当金の受取額		353	1,458	578
20 利息の支払額		236	250	450
21 法人税等の支払額		2,008	4,231	2,645
営業活動による キャッシュ・フロー		11,989	12,257	10,168

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,879	1,849	3,844
2 有形固定資産の売却による収入		515	1,453	1,417
3 無形固定資産の取得による支出		1,171	713	2,585
4 投資有価証券の取得による支出		13,725	7,804	18,568
5 投資有価証券の売却による収入		1,204	4,139	2,711
6 新規連結会社株式取得による支出			112	
7 短期貸付金の純増減額		248	507	187
8 長期貸付による支出		350		450
9 長期貸付金の回収による収入		704	284	918
10 その他		1,260	699	564
投資活動による キャッシュ・フロー		16,210	5,809	20,778
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 新株予約権付社債発行による収入		12,000		12,000
2 短期借入による純増減額		1,404	890	1,870
3 長期借入の返済による支出		1,001	97	1,214
4 自己株式の取得による支出		4	2,807	18
5 自己株式の売却による収入		13		13
6 配当金の支払額		910	1,354	1,835
財務活動による キャッシュ・フロー		8,691	5,150	7,074
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	10	2
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		4,472	1,308	3,537
現金及び現金同等物の期首残高		16,261	12,807	16,261
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加高			112	83
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,734	14,228	12,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ埼玉販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨメーベル(株)、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ埼玉販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル、フォーレスト(株)、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)、国誉貿易(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司 なお、フォーレスト(株)については株式取得等により、国誉商業(上海)有限公司については新規設立により、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉装飾技術(上海)有限公司については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ埼玉販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)、国誉貿易(上海)有限公司 なお、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)については新規設立により、国誉貿易(上海)有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 また、コクヨメーベル(株)については生産活動を停止したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外することとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 タカノ(株) (株)ニッカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (主要な関連会社)豊国工業(株) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)ニッカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)ニッカ なお、タカノ(株)については、株式を売却したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除外することとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (主要な関連会社)豊国工業(株) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベルの中間決算日は8月31日、コクヨ(マレーシア)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベル、フォーレスト(株)の中間決算日は8月31日、コクヨ(マレーシア)、国誉貿易(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベルの決算日は2月28日、コクヨ(マレーシア)、国誉貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 在外連結子会社を除き、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しており、リース資産(その他)についてはリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用している。在外連結子会社については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担分を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 在外連結子会社を除き、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金（退任時から4年間の年金を含む）を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金（997百万円）については、固定負債の「その他」に含めて表示することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 在外連結子会社を除き、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりである。 ヘッジ手段...金利スワッ プ ヘッジ対象...国債・社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度額等 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲でヘ ッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期毎に比較 し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評 価している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり である。 ヘッジ手段...金利スワッ プ ヘッジ対象...国債・社債 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい る。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が991百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期前払費用」(当中間連結会計期間末352百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 前中間連結会計期間において区分掲記していた「一年以内返済長期借入金」(当中間連結会計期間末537百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「短期借入金」に含めて表示している。 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資有限責任組合等への出資(当中間連結会計期間末712百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示している。 なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は1,407百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 104,279百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 101,977百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105,399百万円</p>																												
<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;">同上に対する借入金 1,453百万円</td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787</td> </tr> </table>	土地	1,943百万円	建物及び構築物	828	投資有価証券	15	合計	2,787	同上に対する借入金 1,453百万円	<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;">同上に対する借入金</td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table>	土地	264百万円	建物及び構築物	270	合計	534	同上に対する借入金	<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;">同上に対する借入金 1,261百万円</td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	土地	524	建物及び構築物	430	合計	1,004	同上に対する借入金 1,261百万円
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787</td> </tr> </table>	土地	1,943百万円	建物及び構築物	828	投資有価証券	15	合計	2,787	同上に対する借入金 1,453百万円																					
土地	1,943百万円																													
建物及び構築物	828																													
投資有価証券	15																													
合計	2,787																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table>	土地	264百万円	建物及び構築物	270	合計	534	同上に対する借入金																							
土地	264百万円																													
建物及び構築物	270																													
合計	534																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	土地	524	建物及び構築物	430	合計	1,004	同上に対する借入金 1,261百万円																					
現金及び預金	50百万円																													
土地	524																													
建物及び構築物	430																													
合計	1,004																													
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 石見紙工業(株) 101百万円 コクヨI K 106 タイランド 加藤憲(株)他 126 合計 334 また従業員の金融機関からの借入金570百万円に対して保証を行っている。</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 石見紙工業(株) 56百万円 コクヨI K 67 タイランド 加藤憲(株)他 133 合計 257 また従業員の金融機関からの借入金488百万円に対して保証を行っている。</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 石見紙工業(株) 68百万円 コクヨI K 95 タイランド 加藤憲(株)他 183 合計 347 また従業員の金融機関からの借入金538百万円に対して保証を行っている。</p>																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造運搬費 10,775百万円 給料手当 9,903 賞与引当金 繰入額 1,471 退職給付費用 938 減価償却費 1,660</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造運搬費 11,244百万円 給料手当 9,962 賞与引当金 繰入額 1,433 退職給付費用 933 減価償却費 1,775</p> <p>2 固定資産売却益 土地 32百万円 建物及び 構築物 24百万円 その他 43百万円</p> <p>3 固定資産売却損 土地 1,170百万円 建物及び 構築物 158百万円 その他 4百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損 撤去費用 865百万円 建物及び 構築物 614百万円 機械装置 156百万円 工具器具 備品 15百万円</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失 を計上している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりである。</p> <p>荷造運搬費 22,582百万円 給料手当 21,481 賞与引当金 繰入額 1,135 退職給付費用 1,742 減価償却費 3,621</p> <p>2 固定資産売却益 土地 406百万円</p> <p>3 固定資産売却損 土地 822百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">コクヨ 東京販売(株) (千葉県 市川市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>ステーシ ョナリー 事業資産</td> <td>コクヨ 埼玉販売(株) (埼玉県 さいたま市)</td> <td>営業権</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>991百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行なっている。なお、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産を独立したものとしてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産グループのうち賃貸用不動産については、賃料水準の低下及び地価の著しい下落により収益性が低下したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。また営業権については将来キャッシュ・フローが見込めないため全額を減額し、減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損金額	賃貸用 不動産	コクヨ 東京販売(株) (千葉県 市川市)	建物及び 構築物	230百万円	土地	649百万円			計	879百万円	ステーシ ョナリー 事業資産	コクヨ 埼玉販売(株) (埼玉県 さいたま市)	営業権	111百万円		合計		991百万円	
用途	場所	種類	減損金額																					
賃貸用 不動産	コクヨ 東京販売(株) (千葉県 市川市)	建物及び 構築物	230百万円																					
		土地	649百万円																					
		計	879百万円																					
ステーシ ョナリー 事業資産	コクヨ 埼玉販売(株) (埼玉県 さいたま市)	営業権	111百万円																					
	合計		991百万円																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>8,617百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,336</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3ヶ月を超え る債券等</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>20,734</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	8,617百万円	有価証券勘定	12,719	計	21,336	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	602	現金及び 現金同等物	20,734	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>9,817百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,955</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3ヶ月を超え る債券等</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>14,228</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	9,817百万円	有価証券勘定	5,137	計	14,955	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	726	現金及び 現金同等物	14,228	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>9,440百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,978</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3ヶ月を超え る債券等</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>12,807</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	9,440百万円	有価証券勘定	4,538	計	13,978	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	1,171	現金及び 現金同等物	12,807
現金及び 預金勘定	8,617百万円																															
有価証券勘定	12,719																															
計	21,336																															
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	602																															
現金及び 現金同等物	20,734																															
現金及び 預金勘定	9,817百万円																															
有価証券勘定	5,137																															
計	14,955																															
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	726																															
現金及び 現金同等物	14,228																															
現金及び 預金勘定	9,440百万円																															
有価証券勘定	4,538																															
計	13,978																															
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	1,171																															
現金及び 現金同等物	12,807																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,776</td> <td>1,138</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,116</td> <td>673</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893</td> <td>1,811</td> <td>3,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>430</td> <td>2,207</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>249</td> <td>193</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680</td> <td>2,400</td> <td>3,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>218</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>133</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,776	1,138	2,638	その他 (工具器具 備品)	1,116	673	443	合計	4,893	1,811	3,081		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	430	2,207	2,638	その他 (工具器具 備品)	249	193	443	合計	680	2,400	3,081		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	218	218	その他 (工具器具 備品)	133	133	合計	352	352	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,958</td> <td>1,568</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>924</td> <td>757</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882</td> <td>2,325</td> <td>2,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>453</td> <td>1,936</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>104</td> <td>62</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> <td>1,998</td> <td>2,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>227</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,958	1,568	2,389	その他 (工具器具 備品等)	924	757	167	合計	4,882	2,325	2,557		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	453	1,936	2,389	その他 (工具器具 備品等)	104	62	167	合計	558	1,998	2,557		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	227	227	その他 (工具器具 備品等)	86	86	合計	313	313	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,958</td> <td>1,340</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,114</td> <td>794</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,072</td> <td>2,135</td> <td>2,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>453</td> <td>2,163</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>231</td> <td>88</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685</td> <td>2,251</td> <td>2,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>256</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,958	1,340	2,617	その他 (工具器具 備品)	1,114	794	320	合計	5,072	2,135	2,937		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	453	2,163	2,617	その他 (工具器具 備品)	231	88	320	合計	685	2,251	2,937		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	450	450	その他 (工具器具 備品)	256	256	合計	707	707
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	3,776	1,138	2,638																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	1,116	673	443																																																																																																																																			
合計	4,893	1,811	3,081																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	430	2,207	2,638																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	249	193	443																																																																																																																																			
合計	680	2,400	3,081																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	218	218																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品)	133	133																																																																																																																																				
合計	352	352																																																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	3,958	1,568	2,389																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	924	757	167																																																																																																																																			
合計	4,882	2,325	2,557																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	453	1,936	2,389																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	104	62	167																																																																																																																																			
合計	558	1,998	2,557																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	227	227																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品等)	86	86																																																																																																																																				
合計	313	313																																																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	3,958	1,340	2,617																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	1,114	794	320																																																																																																																																			
合計	5,072	2,135	2,937																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	453	2,163	2,617																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品)	231	88	320																																																																																																																																			
合計	685	2,251	2,937																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	450	450																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品)	256	256																																																																																																																																				
合計	707	707																																																																																																																																				

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用している。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	オペレーティング・リース取引 1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	オペレーティング・リース取引 1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)
未経過 リース料 29 19 49	未経過 リース料 11 11	未経過 リース料 9 1 10
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
取得価額 減価償却 中間期末 (百万円) 累計額 残高 (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 中間期末 (百万円) 累計額 残高 (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 期末残高 (百万円) 累計額 (百万円)
その他 (工具器具 備品) 1,495 642 853	その他 (工具器具 備品) 187 130 56	その他 (工具器具 備品) 1,504 763 741
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)
その他 (工具器具 備品) 239 613 853	その他 (工具器具 備品) 26 30 56	その他 (工具器具 備品) 229 511 741
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は未経過リース料中間 期末残高及び見積残存価額の 合計額中間期末残高が、営業 債権等の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、受取利 子込み法によって算定してい る。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は未経過リース料期末残高 及び見積残存価額の合計額期 末残高が、営業債権等の期末 残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法によって 算定している。
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 115百万円 減価償却費 115	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 17百万円 減価償却費 17	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 238百万円 減価償却費 238

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,048	16,022	4,974
債券	7,065	6,830	234
その他	2,431	2,228	202
計	20,544	25,082	4,537

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,354
計	3,354
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	322
マネー・マネジメント・ファンド	4,306
フリー・フィナンシャル・ファンド	7,810
計	12,439

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,860	29,115	14,255
債券	7,025	6,815	210
その他	3,624	3,589	34
計	25,510	39,520	14,009

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	5,406
計	5,406
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	519
マネー・マネジメント・ファンド	2,210
フリー・フィナンシャル・ファンド	2,500
その他	1,341
計	6,571

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	12,250	22,472	10,221
債券	7,065	6,990	74
その他	2,202	2,077	124
計	21,518	31,541	10,023

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	5,931
計	5,931
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	513
マネー・マネジメント・ファンド	2,217
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,500
その他	938
計	5,169

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,734	4,130	76	76
合計	4,734	4,130	76	76

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	7,000	6,000	34	34
受取変動・支払固定	5,000	5,000	212	212
合計	12,000	11,000	247	247

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	32	32
合計	1,000	1,000	32	32

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,130	3,526	31	31
合計	4,130	3,526	31	31

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	6,750	5,750	13	13
受取変動・支払固定	5,000	5,000	159	159
合計	11,750	10,750	173	173

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	39	39
合計	1,000	1,000	39	39

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,432	3,828	321	321
合計	4,432	3,828	321	321

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	7,000	6,000	40	40
受取変動・支払固定	5,000	5,000	118	118
合計	12,000	11,000	159	159

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	44	44
合計	1,000	1,000	44	44

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,520	55,206	9,127	132,854		132,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	68,520	55,206	9,127	132,854	()	132,854
営業費用	65,932	53,814	8,775	128,521	()	128,521
営業利益	2,587	1,391	352	4,332	()	4,332

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,391	55,827	10,337	138,556		138,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	72,391	55,827	10,337	138,556	()	138,556
営業費用	69,219	54,301	10,205	133,725	()	133,725
営業利益	3,172	1,526	132	4,830	()	4,830

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリアブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,807	122,452	18,258	283,518		283,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	142,807	122,452	18,258	283,518	()	283,518
営業費用	135,690	117,987	17,682	271,359	()	271,359
営業利益	7,117	4,465	576	12,158	()	12,158

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516円28銭 1株当たり中間純利益 20円87銭	1株当たり純資産額 1,536円83銭 1株当たり中間純利益 4円51銭	1株当たり純資産額 1,522円21銭 1株当たり当期純利益 41円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,563	546	5,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			61
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,563	546	5,145
期中平均株式数(千株)	122,833	121,266	122,831

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成17年4月11日開催 の取締役会において、第57回定 時株主総会決議の定款授權に基 づき、機動的な資本政策の遂行 を目的として自己株式の取得を 決議し、以下のとおり取得し た。</p> <table> <tr> <td>取得した 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した 株式の総数</td> <td>2,006千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の 総数</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成17年4月 12日から 平成17年6月 28日まで</td> </tr> </table>	取得した 株式の種類	普通株式	取得した 株式の総数	2,006千株	取得価額の 総数	2,798百万円	取得期間	平成17年4月 12日から 平成17年6月 28日まで
取得した 株式の種類	普通株式									
取得した 株式の総数	2,006千株									
取得価額の 総数	2,798百万円									
取得期間	平成17年4月 12日から 平成17年6月 28日まで									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		5,281		4,626		5,336			
2 受取手形		5,034				114			
3 売掛金		37,241		35		52			
4 有価証券		12,708		5,126		4,528			
5 たな卸資産		18,996		216		195			
6 繰延税金資産		555		92		95			
7 短期貸付金		21,466		15,474		22,483			
8 その他		6,721		5,295		4,318			
貸倒引当金		84		23		37			
流動資産合計			107,922	42.4		30,844	13.8	37,085	16.7
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物・構築物		31,740		23,719		25,108			
(2) 機械装置		4,164		726		974			
(3) 土地		40,552		40,167		40,279			
(4) その他		4,899		5,001		4,759			
有形固定資産 合計		81,357		69,615		71,121			
2 無形固定資産		4,843		241		259			
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		46,812		114,342		103,294			
(2) 繰延税金資産		5,906		2,455		4,293			
(3) その他		7,976		6,915		6,349			
貸倒引当金		358		413		417			
投資その他の 資産合計		60,337		123,301		113,520			
固定資産合計			146,539	57.6		193,157	86.2	184,901	83.3
資産合計			254,461	100.0		224,001	100.0	221,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	2,470							
2	買掛金	27,861		133		30			
3	短期借入金	3		2		3			
4	未払法人税等	432		15		106			
5	賞与引当金	945		146		149			
6	その他	10,753		11,943		9,757			
	流動負債合計		42,467	16.7		12,240	5.5	10,047	4.5
固定負債									
1	社債	10,000		10,000		10,000			
2	新株予約権付 社債	12,000		12,000		12,000			
3	長期借入金	16		11		14			
4	退職給付引当金	114							
5	役員退職慰労 引当金	1,064				1,077			
6	その他	3,692		3,299		3,081			
	固定負債合計		26,887	10.6		25,311	11.3	26,174	11.8
	負債合計		69,355	27.3		37,552	16.8	36,221	16.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1	資本準備金	19,066		19,066		19,066			
	資本剰余金合計		19,066	7.5		19,066	8.5	19,066	8.6
利益剰余金									
1	利益準備金	3,961		3,961		3,961			
2	任意積立金	141,300		141,168		141,300			
3	中間(当期) 未処分利益	9,411		8,002		6,679			
	利益剰余金合計		154,673	60.8		153,131	68.3	151,941	68.4
	その他有価証券 評価差額金		2,521	1.0		8,227	3.7	5,926	2.7
	自己株式		7,003	2.8		9,823	4.4	7,016	3.1
	資本合計		185,106	72.7		186,449	83.2	185,765	83.7
	負債及び 資本合計		254,461	100.0		224,001	100.0	221,986	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益	1							
1 売上高		87,022						
2 製品売上高						10,789		
3 商品売上高				130		76,364		
4 関係会社配当金				5,048		10		
5 経営運営料				1,894		2,104		
6 不動産賃貸収入		87,022	100.0	2,497	9,571	2,581	91,851	100.0
売上原価		62,498	71.8	1,694	17.7	64,633	70.4	
売上総利益		24,523	28.2	7,876	82.3	27,218	29.6	
販売費及び 一般管理費		22,183	25.5	4,016	42.0	26,421	28.8	
営業利益		2,340	2.7	3,860	40.3	796	0.8	
営業外収益	2	3,978	4.6	1,177	12.3	4,325	4.7	
営業外費用	3	2,123	2.5	549	5.7	2,701	2.9	
経常利益		4,194	4.8	4,487	46.9	2,420	2.6	
特別利益	4			100	1.0	355	0.4	
特別損失	5	214	0.2	1,670	17.4	1,408	1.5	
税引前中間 (当期)純利益		3,980	4.6	2,917	30.5	1,368	1.5	
法人税、住民税 及び事業税		464		60		131		
法人税等調整額		1,367	1,831	253	314	898	1,029	1.1
中間(当期) 純利益		2,149	2.5	2,603	27.2	338	0.4	
前期繰越利益		7,262		5,398		7,262		
中間配当額						921		
中間(当期) 未処分利益		9,411		8,002		6,679		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各期の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当中間期負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金(退任時から4年間の年金を含む)を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金(997百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示することとしている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当期は前払年金費用に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内(15年)による按分額を定額法により発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間会計期間にヘ ッジ会 計を適用したヘッジ 手段と ヘッジ対象は以下の とおり である。 ヘッジ手段...金利ス ワッ プ ヘッジ対象...国債・ 社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する 権限規程及び取引限 度額等 を定めた内部規程に 基づ き、ヘッジ対象に係 る為替 相場変動リスク及び 金利変 動リスクを一定の範 囲でヘ ッジして いる。 ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象のキャッ シュ・ フロー変動の累計又 は相場 変動とヘッジ手段の キャッ シュ・フロー変動の 累計又 は相場変動を半期毎 に比較 し、両者の変動額等 を基礎 にしてヘッジの有効 性を評 価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表 作成の ための 基本と なる重 要な事 項 消費税 等の処 理方法 税抜方 式によ って いる。な お、売 上げ等 に係る 仮受消 費税等 と仕入 れ等 に係る 仮払消 費税等 は相殺 し、そ の差額 は流動 負債の 「その 他」に 含めて 表示し ている。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表 作成の ための 基本と なる重 要な事 項 消費税 等の処 理方法 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 当期にヘ ッジ会 計を適 用し たヘ ッジ手 段とヘ ッジ対 象は以 下のと おりで ある。 ヘッジ手 段...金 利スワ ップ ヘッジ対 象...国 債・社 債 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成 のための 基本と なる重 要な事 項 消費税 等の処 理方法 税抜方 式によ って いる。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(貸借対照表関係) 前中間会計期間まで貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資有限責任組合等への出資(前中間会計期間末712百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示している。 なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は852百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		1 平成16年 6月29日開催の第57回定時株主総会において、分割計画書および分割契約書の承認が決議され、同年10月 1日付をもって、当社事業を新設の2社および既設の100%子会社3社にそれぞれ承継させ、持株会社になった。 (1) 各承継会社の発行株式数及び承継された財産の帳簿価額承継会社が本件分割に際して発行した株式は、すべて当社に割り当てられた。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		コクヨS & T株式会社 発行株式数 60,000株 承継した資産 34,792百万円 承継した負債 16,214 コクヨインターナショナル株式会社 発行株式数 6,000株 承継した資産 1,369百万円 承継した負債 30 コクヨファニチャー株式会社 発行株式数 59,200株 承継した資産 40,597百万円 承継した負債 14,508 コクヨストアクリエーション株式会社 発行株式数 5,200株 承継した資産 4,831百万円 承継した負債 3,066 コクヨビジネスサービス株式会社 発行株式数 5,000株 承継した資産 4,300百万円 承継した負債 -

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,321百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,056百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,536百万円
2 偶発債務 債務保証	2 偶発債務 債務保証	2 偶発債務 債務保証
1 銀行借入等に対する保証	1 銀行借入等に対する保証	1 銀行借入等に対する保証
コクヨ近畿販売(株) 1,440百万円 コクヨ北関東販売(株) 400 コクヨ東京販売(株) 340 石見紙工業(株) 242 コクヨ埼玉販売(株) 210 他14社 1,147 合計 3,780	コクヨ近畿販売(株) 1,130百万円 コクヨインターナショナル(アジア) 364 コクヨU.S.A., Inc. 345 コクヨ東京販売(株) 192 石見紙工業(株) 177 他16社 1,069 合計 3,279	コクヨ近畿販売(株) 1,360百万円 コクヨ北関東販売(株) 386 コクヨ東京販売(株) 241 石見紙工業(株) 199 コクヨ埼玉販売(株) 179 他14社 1,114 合計 3,480
2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証 570百万円	2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証 488百万円	2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証 538百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	1 前中間会計期間までは分社した事業に係る製品等の売上が当社の事業活動の中心であったが、平成16年10月1日の「分社・持株会社制」への移行に伴い、関係会社からの配当金、経営運営料、不動産賃貸収入が事業活動の中心となったため、これらを「営業収益」として表示することとした。	1 当中間会計期間までは分社した事業に係る製品等の売上が当社の事業活動の中心であったが、平成16年10月1日の「分社・持株会社制」への移行に伴い、関係会社からの配当金、経営運営料、不動産賃貸収入が事業活動の中心となったため、これらを「営業収益」として表示することとした。
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 107百万円 受取配当金 535 不動産・ 動産賃貸料 1,827 グループ 経営運営料 962	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 244百万円 受取配当金 262	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 204百万円 受取配当金 631 不動産・ 動産賃貸料 1,827 グループ 経営運営料 962
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 62百万円 賃貸不動産費用 1,207	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 208百万円 賃貸不動産費用 118	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 115百万円 賃貸不動産費用 1,299
4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 75百万円 建物及び 構築物売却益 24百万円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 289百万円
5 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア 売却損 214	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産 撤去費用 865 建物及び 構築物廃棄損 614 機械装置廃棄損 156 工具器具備品 廃棄損 15	5 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 694 ソフトウェア 売却損 214 関係会社株式 評価損 500
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,519百万円 無形固定資産 763	6 減価償却実施額 有形固定資産 923百万円 無形固定資産 19	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,552百万円 無形固定資産 779

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																									
借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,864</td> <td>996</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>4,734</td> <td>2,522</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,599</td> <td>3,519</td> <td>3,080</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>266</td> <td>601</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>1,127</td> <td>1,084</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394</td> <td>1,686</td> <td>3,080</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>133</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>715</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過 リース料</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	1,864	996	867	その他 (工具器具 備品)	4,734	2,522	2,212	合計	6,599	3,519	3,080		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置	266	601	867	その他 (工具器具 備品)	1,127	1,084	2,212	合計	1,394	1,686	3,080		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置	133	133	その他 (工具器具 備品)	715	715	合計	848	848		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	未経過 リース料	29	19	49	借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>127</td> <td>81</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>81</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過 リース料</td> <td>11</td> <td></td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	127	81	45	合計	127	81	45		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	23	21	45	合計	23	21	45		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	13	13	合計	13	13		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	未経過 リース料	11		11	借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>673</td> <td>597</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673</td> <td>597</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>31</td> <td>43</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>43</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>133</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>759</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過 リース料</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	673	597	75	合計	673	597	75		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	31	43	75	合計	31	43	75		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置	133	133	その他 (工具器具 備品)	759	759	合計	892	892		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	未経過 リース料	9	1	10
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																								
機械装置	1,864	996	867																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	4,734	2,522	2,212																																																																																																																																								
合計	6,599	3,519	3,080																																																																																																																																								
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
機械装置	266	601	867																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	1,127	1,084	2,212																																																																																																																																								
合計	1,394	1,686	3,080																																																																																																																																								
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
機械装置	133	133																																																																																																																																									
その他 (工具器具 備品)	715	715																																																																																																																																									
合計	848	848																																																																																																																																									
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
未経過 リース料	29	19	49																																																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	127	81	45																																																																																																																																								
合計	127	81	45																																																																																																																																								
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	23	21	45																																																																																																																																								
合計	23	21	45																																																																																																																																								
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
その他 (工具器具 備品)	13	13																																																																																																																																									
合計	13	13																																																																																																																																									
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
未経過 リース料	11		11																																																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	673	597	75																																																																																																																																								
合計	673	597	75																																																																																																																																								
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
その他 (工具器具 備品)	31	43	75																																																																																																																																								
合計	31	43	75																																																																																																																																								
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
機械装置	133	133																																																																																																																																									
その他 (工具器具 備品)	759	759																																																																																																																																									
合計	892	892																																																																																																																																									
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																								
未経過 リース料	9	1	10																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	124	3,936	3,811
合計	124	3,936	3,811

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会において、分割計画書および分割契約書の承認が決議され、同年10月1日付をもって、当社事業を新設の2社および既設の100%子会社3社にそれぞれ承継させ、持株会社になった。</p> <p>(1) 各承継会社の発行株式数及び承継された財産の帳簿価額 承継会社が本件分割に際して発行した株式は、すべて当社に割り当てられた。</p> <p>コクヨS & T株式会社 発行株式数 60,000株 承継した資産 34,792百万円 承継した負債 16,214</p> <p>コクヨインターナショナル株式会社 発行株式数 6,000株 承継した資産 1,369百万円 承継した負債 30</p> <p>コクヨファニチャー株式会社 発行株式数 59,200株 承継した資産 40,597百万円 承継した負債 14,508</p> <p>コクヨストアクリエーション株式会社 発行株式数 5,200株 承継した資産 4,831百万円 承継した負債 3,066</p> <p>コクヨビジネスサービス株式会社 発行株式数 5,000株 承継した資産 4,300百万円 承継した負債 -</p>		<p>1 自己株式の取得について</p> <p>平成17年4月11日開催の取締役会において、第57回定時株主総会決議の定款授權に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を決議し、以下のとおり取得した。</p> <table data-bbox="1002 555 1327 837"> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>2,006千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総数</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成17年4月12日から平成17年6月28日まで</td> </tr> </table>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	2,006千株	取得価額の総数	2,798百万円	取得期間	平成17年4月12日から平成17年6月28日まで
取得した株式の種類	普通株式									
取得した株式の総数	2,006千株									
取得価額の総数	2,798百万円									
取得期間	平成17年4月12日から平成17年6月28日まで									

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、第59期の中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 921百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月 9日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年5月13日
平成17年6月7日
平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 第58期有価証券報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の2第1項に基づくものである。 | | | 平成17年10月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付をもって、その事業を新設の2社及び既設の100%子会社3社にそれぞれ承継させ、持株会社になった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。